【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次			第67期 第 1 四半期 連結累計期間		第68期 第 1 四半期 連結累計期間		第67期
会計期間		自至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		1,325,969		1,367,182		5,201,667
経常損失()	(千円)		33,993		88,929		303,024
四半期(当期)純損失()	(千円)		27,706		1,285		311,191
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		36,903		10,303		261,132
純資産額	(千円)		1,310,713		1,087,251		1,084,840
総資産額	(千円)		7,203,451		6,934,773		6,982,659
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)		1.74		0.08		19.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		17.2		14.7		14.5

⁽注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

^{2.}売上高には、消費税等は含まれておりません。

^{3.}潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、消費が概ね堅調であり、景気が緩やかに回復を続け、ヨーロッパ地域では、各国の緊縮財政による影響などにより、景気の後退局面が続き、中国では、消費が堅調に増加しているものの、景気の拡大テンポが緩やかなものになっております。日本経済は、個人消費が持ち直しをみせ、企業収益も製造業を中心に改善するなど、回復基調が継続しております。

データプロジェクターは、ヨーロッパ地域での販売が不調であったことなどにより、需要の拡大傾向の 鈍化が見られました。しかしながら、平成24年11月から続いていた、セットメーカーの在庫調整が収束し たことで、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は回復が進みました。 平成25年6月より増産体制をとりましたが、在庫の取り崩しで対応せざるを得ず、生産量回復によるコスト削減効果は限定的となりました。

特に受注増の著しかったフライアイレンズは、ガラスの成型工程において生産量急増を原因として良品率向上が頭打ちとなり、又、研磨工程及び蒸着工程において量的増加分は外注に依存せざるを得ない状態となりました。

フリット(ガラス粉末)は、新規開拓を始めとして試作から量産へ向けて全社を挙げて取り組んでおります。

資産効率化のため、ガラス溶融炉の建設などに備えて所有していたプラチナ地金のうち、当面使用しない分を売却したことなどにより、固定資産売却益は84百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,367百万円(前第1四半期連結累計期間比3.1%増)、経常損失88百万円(前第1四半期連結累計期間の経常損失は33百万円)、四半期純損失1百万円(前第1四半期連結累計期間の四半期純損失は27百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は184百万円と前年同期と比べ3百万円(1.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は18百万円と前年と比べ3百万円(25.4%)の増益となりました。LED照明向け製品の販売が引き続き好調でした。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、ガラス製品への需要の漸減傾向

が続いており、販売数量が前年同期比で30.8%減少し、売上高は19.2%減少いたしました。

光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は923百万円と前年同期と比べ6百万円(0.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円と前年と比べ65百万円(53.4%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で7.9%減少し、売上高は11.6%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で34.0%増加し、売上高は39.9%増加いたしました。当初の受注見通しに基づき平成25年5月までは操業度を抑えたこともあり、受注の増加により在庫は減少いたしました。フライアイレンズの加工の内製化は順調に進んでおりますが、それを上回るペースで販売数量が増加しており、外注加工費が増加いたしました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、先進国でデジタルシネマ上映システムの導入がピークを過ぎているため、減少いたしました。

機能性ガラス・薄膜事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は29百万円と前年同期と比べ8百万円(41.7%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は33百万円と前年と比べ5百万円の増益となりました(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は39百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売は増加いたしました。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は229百万円と前年同期と比べ29百万円(14.7%)の増収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は67百万円と前年と比べ55百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は12百万円)の減益となりました。紫外線波長域の反射鏡の販売は増加いたしました。市場開拓中であるフリットなどは製造固定費の増加を売上増で吸収できず、加えて、研究開発費の増加により営業損失は増加いたしました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて47百万円減少し、6,934百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が98百万円増加、受取手形及び売掛金が252百万円増加したこと並びに商品及び製品が128百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ200百万円の減少となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が50百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が41百万円増加したこと並びに未払金が43百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が57百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は50百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が3百万円増加、為替換算調整勘定が5百万円増加したこと並びに新株予約権が7百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

- (注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- (2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年 6 月30日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,948,200	159,482	同上
単元未満株式	普通株式 1,940		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,482	

⁽注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成25年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	400		400	0.0
計		400		400	0.0

2 【役員の状況】

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,702	482,050
受取手形及び売掛金	794,497	1,047,171
商品及び製品	484,300	355,348
仕掛品	312,692	320,090
原材料及び貯蔵品	70,378	67,853
その他	223,394	149,185
貸倒引当金	5,016	4,982
流動資産合計	2,263,950	2,416,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,614,867	1,588,092
機械装置及び運搬具(純額)	1,378,615	1,482,630
土地	708,614	708,614
リース資産(純額)	274,031	253,217
その他(純額)	507,402	244,937
有形固定資産合計	4,483,531	4,277,491
無形固定資産	9,910	9,141
投資その他の資産		
投資有価証券	131,392	138,864
その他	93,874	92,558
投資その他の資産合計	225,266	231,422
固定資産合計	4,718,709	4,518,055
資産合計	6,982,659	6,934,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,801	316,609
短期借入金	232,000	282,586
1年内返済予定の長期借入金	480,441	522,025
リース債務	95,665	96,088
未払法人税等	20,007	3,837
賞与引当金	45,877	68,768
未払金	286,549	242,733
その他	241,525	228,729
流動負債合計	1,739,869	1,761,378
固定負債		
長期借入金	3,594,923	3,537,144
リース債務	298,097	273,897
退職給付引当金	216,863	223,454

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産除去債務	35,783	36,896
繰延税金負債	11,781	14,250
その他	500	500
固定負債合計	4,157,950	4,086,144
負債合計	5,897,819	5,847,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	787,498	788,784
自己株式	380	380
株主資本合計	975,873	974,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,938	30,648
為替換算調整勘定	8,245	14,066
その他の包括利益累計額合計	35,184	44,714
新株予約権	27,326	19,434
少数株主持分	46,455	48,515
純資産合計	1,084,840	1,087,251
負債純資産合計	6,982,659	6,934,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	1,325,969	1,367,182
売上原価	1,075,655	1,201,224
売上総利益	250,314	165,958
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,171	17,925
給料及び手当	62,141	61,164
退職給付費用	2,210	2,865
減価償却費	7,690	8,228
旅費及び交通費	10,320	13,180
支払手数料	18,759	15,928
運賃	19,590	18,700
賞与引当金繰入額	-	5,237
研究開発費	30,404	43,858
その他	75,167	85,405
販売費及び一般管理費合計	244,456	272,495
営業利益又は営業損失()	5,858	106,536
営業外収益		
受取利息	184	102
受取配当金	3,026	3,029
為替差益	-	29,158
助成金収入	145	4,480
受取事務手数料	6,484	506
その他	4,245	3,393
営業外収益合計	14,087	40,670
営業外費用		
支払利息	19,391	19,531
為替差損	16,963	-
シンジケートローン手数料	15,203	1,890
その他	2,380	1,641
営業外費用合計	53,939	23,063
経常損失()	33,993	88,929
特別利益		
新株予約権戻入益	278	7,892
ゴルフ会員権償還益	8,550	-
固定資産売却益	-	84,534
特別利益合計	8,828	92,426
特別損失		
固定資産除却損	244	494
特別損失合計	244	494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	25,409	3,002

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	2,341	3,822
法人税等調整額	247	507
法人税等合計	2,589	4,329
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,998	1,327
少数株主損失 ()	292	41
四半期純損失()	27,706	1,285

【四半期連結包括利益計算書】 【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	27,998	1,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,864	3,709
為替換算調整勘定	6,040	7,921
その他の包括利益合計	8,904	11,630
四半期包括利益	36,903	10,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,548	8,243
少数株主に係る四半期包括利益	2,355	2,059

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6 月30日)
受取手形割引高	188,064千円	178,580千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日 満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
支払手形	103,016千円	56,787千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	131,056千円	140,472千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1.配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.配当に関する事項該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他		
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	187,966	917,238	20,810	1,126,014	199,955	1,325,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	187,966	917,238	20,810	1,126,014	199,955	1,325,969
セグメント利益又は損失()	14,740	122,100	39,379	97,462	12,162	85,300

- (注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス 製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。
- 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	97,462
「その他」の区分の損失()	12,162
全社費用(注)	79,442
四半期連結損益計算書の営業利益	5,858

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

() =						
	報告セグメント			その他	A+1	
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計	(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	184,942	923,439	29,486	1,137,868	229,314	1,367,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	184,942	923,439	29,486	1,137,868	229,314	1,367,182
セグメント利益又は損失()	18,488	56,919	33,845	41,563	67,785	26,222

⁽注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス 製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	41,563
「その他」の区分の損失()	67,785
全社費用(注)	80,314
四半期連結損益計算書の営業損失()	106,536

⁽注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円74銭	8銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	27,706	1,285
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	27,706	1,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません	平成23年5月27日発行の新株予約権 (ストックオプションとして当社並 びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 183,100株

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失である ため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

2 【その他】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

岡本硝子株式会社 取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松 本 正 一 郎

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 川 高 史業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本 硝子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成25年 6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示してい ないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。